

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 竹尾 慎二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 竹尾 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期連結 累計期間	第154期 第2四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	308,143 (149,729)	288,625 (141,559)	612,789
税引前四半期利益又は税引前利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,713 (4,366)	7,196 (2,002)	22,730
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,261 (3,845)	1,908 (983)	13,287
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,331 (10,940)	19,083 (13,700)	882
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	138,879	92,594	123,760
総資産額 (百万円)	781,602	776,712	761,869
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.8	11.9	16.2
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	90.16 (36.36)	3.12 (15.42)	115.16
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	58.35 (24.23)	3.10 (15.42)	85.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,092	1,377	29,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,259	30,179	28,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,385	23,364	11,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	50,786	42,979	50,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析については、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えています。当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第2四半期連結累計期間においては存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。

（1）業績の状況

当第2四半期において、当社グループの多くの地域で需要は弱含み、市場環境は厳しさを増しました。

欧州においては、建築用ガラス市場は競争の激化に伴いガラス価格が低下しました。自動車用ガラス市場も域内の乗用車生産台数減少の影響を受けました。アジアにおいては、日本国内の建築市況は前年を下回りましたが、太陽電池パネル用ガラスの販売数量は引き続き伸長しました。日本の自動車用ガラス市場は10月からの消費税率引き上げ前の堅調な乗用車販売の恩恵を受けました。米州においては、米国の建築用ガラス市場は域内の建築市況が悪化した影響を受けましたが、太陽電池パネル用ガラスの需要は伸長しました。北米の新車用ガラス市場では乗用車販売台数がほぼ前年並みで安定的に推移しました。南米では、ブラジルの乗用車販売が引き続き回復基調にあります。高機能ガラス市場については分野によって好不調が混在した結果となりました。

当第2四半期の業績は、為替変動の影響等により売上高は2,886億円（前年同期は3,081億円）となり前年同期比で6%減となりました。為替の影響を除けば売上高は前年同期比2%減となりました。個別開示項目及びビルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は158億円（前年同期は188億円）、ビルキントン買収に係る償却費控除後の営業利益（個別開示項目前営業利益）は149億円（前年同期は179億円）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は19億円（前年同期は93億円）と前年同期より減少しましたが、これは主に営業利益の減少に加え、前年同期に持分法適用会社において一過性の利益が計上されたことによるものです。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち42%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち7%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	119,740	121,721	9,800	11,890
自動車用ガラス事業	148,228	160,815	5,229	7,444
高機能ガラス事業	20,169	24,963	3,505	4,366
その他	488	644	3,658	5,844
合計	288,625	308,143	14,876	17,856

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,197億円（前年同期は1,217億円）、個別開示項目前営業利益は98億円（前年同期は119億円）となりました。

建築用ガラス事業の売上高は、主に為替変動の影響により前年同期を下回りました。営業利益も為替変動に加え、第2四半期以降の市場環境悪化の影響を受けて減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の38%を占めています。販売数量の減少や前年度に実施したリストラクチャリング、および為替変動の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。太陽電池パネル用ガラスの販売数量が伸長し、増収となりました。日本の一般建築用ガラスの売上は前年並みを維持しました。当四半期に一過性の在庫評価損失を計上しましたが、日本の利益は改善しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の23%を占めています。売上高、営業利益はともに前年同期を下回りました。北米では、域内市場での一般建築用ガラスの供給増による価格下落の影響で、前年同期に比べて厳しい環境となりましたが、太陽電池パネル用ガラスの売上高は増加しました。南米は不透明な経済環境下にも関わらず、現地通貨ベースで増収増益となりました。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は1,482億円（前年同期は1,608億円）、個別開示項目前営業利益は52億円（前年同期は74億円）となりました。

自動車用ガラス事業は、為替変動や欧州での乗用車生産台数減少の影響等により売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。欧州では販売数量減の影響を受け、減収減益となりました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の23%を占めています。日本において販売数量が増加したことを受けて売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は素板コスト増加の影響を受け、減益となりました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。売上高は、為替変動の影響を受けて減収となりましたが、主に北米の利益が改善したことにより増益となりました。北米では、新車用ガラスの販売数量は前年同期並みでしたが、生産効率向上が寄与しました。補修用ガラス部門も販売数量は減少しましたが、収益は前年同期を上回りました。南米の収益性は前年同期並みとなりました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は202億円（前年同期は250億円）、個別開示項目前営業利益は35億円（前年同期は44億円）となりました。

高機能ガラス事業は、一部の事業での厳しい市場環境を受け、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、プリンターやスキャナーに使用されるガラス部品の需要が減少しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要も、自動車市場の影響を受け減少しました。電池用セパレーターの業績は引き続き堅調を維持しました。

持分法適用会社

当第 2 四半期連結累計期間における持分法による投資利益は 8 億円（前年同期は 38 億円）となり、前年同期を下回りました。これは前第 2 四半期にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社である Cebrace 社において売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果、一過性の利益が計上されたことが主な要因です。

参考までに、地域別の業績は以下の通りです。

欧州では、第 2 四半期連結累計期間の売上高は、自動車用ガラス事業で特に顕著でしたが、全ての事業セグメントで減少したため、前年同期より 161 億円減少し 1,119 億円となりました。個別開示項目前営業利益は、売上高と同様に自動車用ガラス事業で特に顕著でしたが、全ての事業セグメントで減少したため、前年同期より 21 億円減少の 56 億円となりました。

アジアでは、第 2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より 5 億円増加の 979 億円となりました。個別開示項目前営業利益は、全ての事業セグメントで減少したため、前年同期より 10 億円減少の 45 億円となりました。

米州では、第 2 四半期連結累計期間の売上高は、建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業で共に減少したため、前年同期より 40 億円減少の 789 億円となりました。一方で個別開示項目前営業利益は、北米の自動車用ガラス事業での生産効率の向上が寄与し、前年同期より 2 億円増加の 48 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14 億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 311 億円の支出があり、302 億円のマイナスとなりました。米国、ベトナム、アルゼンチンにおける戦略投資案件が予定通り進捗しているため資本的支出が増加しました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは 288 億円のマイナスとなりました。

(3) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、45 億円となりました。事業別の内訳は、建築用ガラス事業にて 13 億円、自動車用ガラス事業にて 13 億円、高機能ガラス事業にて 4 億円、その他において 15 億円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2019 年 9 月末時点の総資産は 7,767 億円となり、2019 年 3 月末時点から 148 億円増加しました。資産の増加は IFRS 第 16 号「リース」の適用により有形固定資産に含めて表示している使用権資産の認識によるものです。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、リース契約、又は資本が挙げられます。2019 年 9 月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が 93%、リース契約等が 7% となっています。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としています。

2019 年 9 月末時点のネット借入残高は、2019 年 3 月末より 704 億円増加して 3,881 億円となりました。このネット借入の増加は、IFRS 第 16 号の適用によるものと運転資本の季節的な増加によるものです。なお為替変動によりネット借入残高は約 41 億円減少しました。また総借入残高は 4,337 億円となりました。当社グループは 2019 年 9 月 30 日時点で未使用の融資枠を 621 億円保有しています。

資本合計は 1,021 億円となり、2019 年 3 月末時点の 1,325 億円から 304 億円減少しました。資本合計の減少は主に、当社グループで使用される多くの通貨に対して円高が進行した影響と、第 1 四半期に A 種種類株式の償還を実施したことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,500,000
A種種類株式	40,000
計	177,500,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は177,540,000株であり、当社定款に定める発行可能株式総数177,500,000株を超過しますが、発行可能種類株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることについては、会社法上要求されていません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株)(注1) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,603,899	90,603,899	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株(注2)
A種種類株式	30,000	30,000	非上場	単元株式数 1株(注3)
計	90,633,899	90,633,899		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式です。

3. A種種類株式の内容は以下の通りです。

1. 剰余金の配当

(1) A種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下、「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下、「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて以下、「A種種類株主等」という。)に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下、「A種優先配当金」という。)を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数に乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、配当基準日が2018年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、1,000,000円(以下、「払込金額相当額」という。)に、4.5%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2018年4月1日以降に開始し2020年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、5.5%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2020年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、6.5%を乗じて算出した額の金銭について、当該配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2017年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、2017年3月31日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数(但し、当該配当基準日が2017年3月末日に終了する事業年度に属する場合、かかる実日数から1日を減算する。)につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先配当金の合計額を控除した金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額（下記(4)に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当（当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本(4)に従い累積したA種累積未払配当金相当額（以下に定義される。）の配当を除く。）の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額（当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。）に達しないときは、その不足額は、当該事業年度（以下、本(4)において「不足事業年度」という。）の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、不足事業年度に係る定時株主総会（以下、本(4)において「不足事業年度定時株主総会」という。）の翌日（同日を含む。）から累積額がA種種類株主等に対して配当される日（同日を含む。）までの間、不足事業年度の翌事業年度以降の各事業年度において、当該事業年度が2018年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率4.5%の利率で、当該事業年度が2018年4月1日以降に開始し2020年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率5.5%の利率で、当該事業年度が2020年4月1日以降に開始する事業年度の場合は年率6.5%の利率で、1年毎（但し、1年目は不足事業年度定時株主総会の翌日（同日を含む。）から不足事業年度の翌事業年度の末日（同日を含む。）までとする。）の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(4)に従い累積する金額（以下、「A種累積未払配当金相当額」という。）については、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9.(2)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額（以下、「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われなものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする（以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「日割未払優先配当金額」という。）。

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、2017年4月1日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式（以下、「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下、「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

なお別途、A種種類株式発行にかかる引受契約書において、A種種類株主は、原則として2020年7月1日以降においてのみ普通株式対価取得請求ができるものと定められており、一定の事由に該当する場合に限り、2020年7月1日の到来前であっても当該普通株式対価取得請求ができるものと定められている。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める普通株式対価取得プレミアムを乗じて得られる額に普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

「普通株式対価取得プレミアム」とは、普通株式対価取得請求の効力が生ずる日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

2017年4月1日から2017年6月30日まで	: 1.05
2017年7月1日から2018年6月30日まで	: 1.08
2018年7月1日から2019年6月30日まで	: 1.15
2019年7月1日から2020年6月30日まで	: 1.22
2020年7月1日から2021年6月30日まで	: 1.29
2021年7月1日から2022年6月30日まで	: 1.36
2022年7月1日以降	: 1.43

(3) 当初取得価額

846.5円

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。

なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{合併前発行済普通株式数}}{\text{合併後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{(発行済普通株式} \\ \text{数 - 当社が保有す} \\ \text{る普通株式の数)} \end{matrix} + \frac{\begin{matrix} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{matrix}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。)に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下、「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(5) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(6) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(5)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(7) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2018年4月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下、「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部（但し、一部の取得は、1,000株の整数倍の株数に限り、かつ、当該取得後におけるA種種類株主の保有するA種種類株式の合計数が4,000株以上となる場合に限る。）を取得することができる（以下、「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める償還係数を乗じて得られる額並びに(ii)A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本5.においては、A種累積未払配当金相当額の計算及び日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例その他当社の取締役会が定める合理的な方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

「償還係数」とは、金銭対価償還日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

2018年4月1日から2018年6月30日まで	: 1.08
2018年7月1日から2019年6月30日まで	: 1.15
2019年7月1日から2020年6月30日まで	: 1.22
2020年7月1日から2021年6月30日まで	: 1.29
2021年7月1日から2022年6月30日まで	: 1.36
2022年7月1日以降	: 1.43

6. 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

7. 自己株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によってA種種類株主との合意により当該A種種類株主の有するA種種類株式の全部又は一部を取得する旨を決定する場合には、会社法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとする。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。
- (2) A種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。
10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
11. 議決権を有しないこととしている理由
資本増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りです。

決議年月日	2019年7月9日
付与対象者の区分及び人数 当社執行役	8名
新株予約権の数(個)	1,026
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,600(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年7月25日 ～2049年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 670.97 資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、当社が割当日後に株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、組織再編行為という。）を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、組織再編対象会社という。）の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	5,500	90,633,899	2	116,591	2	44,913

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

(2019年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,952	6.56
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,063	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,991	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,917	2.11
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	1,887	2.08
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,706	1.88
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,537	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,290	1.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店 セキュリティーズ業務部)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,272	1.40
日本板硝子取引先持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不 動産三田ツインビル西館	1,147	1.26
計	-	20,766	22.91

(注) 1. 信託銀行各社の持ち株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。

2. 2019年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	25	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	819	0.90
野村アセットマネジメント株式会社	3,746	4.13
計	4,591	5.07

3. 2019年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2019年8月7日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,326	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	6,619	7.30
計	8,946	9.87

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りであります。

（2019年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,523	6.58
JUNIPER （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	20,631	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,911	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,170	2.12
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	18,873	2.08
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	17,067	1.88
JP MORGAN CHASE BANK 385 151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟）	15,378	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,901	1.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ業務部）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	12,728	1.40
日本板硝子取引先持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不動産三田ツインビル西館	11,477	1.27
計	-	207,659	22.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2019年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 30,000	-	(1) [株式の総数等]に記載の通り
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 90,358,300	903,583	-
単元未満株式	普通株式 225,799	-	-
発行済株式総数	90,633,899	-	-
総株主の議決権	-	903,583	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が100株 (議決権 1個) 含まれています。

【自己株式等】

(2019年 9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本板硝子(株)	東京都港区三田 三丁目 5 番27号	19,800	-	19,800	0.02
計	-	19,800	-	19,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	(5)(e)	288,625	308,143
売上原価		214,602	225,822
売上総利益		74,023	82,321
その他の収益		733	717
販売費		26,465	28,254
管理費		31,124	33,749
その他の費用		2,291	3,179
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	14,876	17,856
個別開示項目	(5)(f)	2,218	1,155
個別開示項目後営業利益		12,658	16,701
金融収益	(5)(g)	1,264	1,591
金融費用	(5)(g)	7,539	8,330
持分法による投資利益		813	3,751
税引前四半期利益		7,196	13,713
法人所得税	(5)(h)	4,792	3,730
四半期利益		2,404	9,983
非支配持分に帰属する四半期利益		496	722
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,908	9,261
		2,404	9,983
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	(5)(i)	3.12	90.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	(5)(i)	3.10	58.35

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	(5)(e)	141,559	149,729
売上原価		106,120	109,677
売上総利益		35,439	40,052
その他の収益		219	65
販売費		13,489	13,724
管理費		15,294	16,837
その他の費用		816	1,390
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	6,059	8,166
個別開示項目	(5)(f)	1,589	3,511
個別開示項目後営業利益		4,470	4,655
金融収益	(5)(g)	640	638
金融費用	(5)(g)	3,442	4,222
持分法による投資利益		334	3,295
税引前四半期利益		2,002	4,366
法人所得税	(5)(h)	2,653	400
四半期利益(は損失)		651	3,966
非支配持分に帰属する四半期利益		332	121
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		983	3,845
		651	3,966
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	15.42	36.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	15.42	24.23

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		2,404	9,983
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)		133	807
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		2,485	2,457
純損益に振り替えられない項目合計		2,618	3,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		19,669	4,559
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		237	38
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)		993	2,580
超インフレの調整	(5)(o)	1,735	1,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		18,690	327
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		21,308	3,591
四半期包括利益合計		18,904	6,392
非支配持分に帰属する四半期包括利益		179	61
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		19,083	6,331
		18,904	6,392

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益(は損失)	651	3,966
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	63	72
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,514	62
純損益に振り替えられない項目合計	1,577	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,618	4,408
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	217	34
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	19	1,172
超インフレの調整 (5)(o)	640	1,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,780	7,236
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	13,357	7,226
四半期包括利益合計	14,008	11,192
非支配持分に帰属する四半期包括利益	308	252
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	13,700	10,940
	14,008	11,192

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (2019年 9 月30日)	前連結会計年度末 (2019年 3 月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	101,756	107,349
無形資産	49,965	53,790
有形固定資産	281,449	241,506
投資不動産	353	371
持分法で会計処理される投資	17,756	18,294
退職給付に係る資産	25,694	27,557
契約資産	597	1,047
売上債権及びその他の債権	11,990	14,888
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	16,693	18,640
デリバティブ金融資産	163	435
繰延税金資産	30,147	32,411
	536,563	516,288
流動資産		
棚卸資産	119,887	119,645
契約資産	2,869	1,645
売上債権及びその他の債権	69,629	65,715
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	1	0
デリバティブ金融資産	582	966
現金及び現金同等物	44,832	52,406
	237,800	240,377
売却目的で保有する資産	2,349	5,204
	240,149	245,581
資産合計	776,712	761,869

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	58,021	41,054
デリバティブ金融負債	1,207	1,132
仕入債務及びその他の債務	117,712	130,509
契約負債	4,332	3,780
引当金	11,003	13,880
繰延収益	771	1,191
	<u>193,046</u>	<u>191,546</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	402	1,432
	<u>193,448</u>	<u>192,978</u>
非流動負債		
社債及び借入金	373,246	328,598
デリバティブ金融負債	1,223	724
仕入債務及びその他の債務	3,200	2,889
契約負債	6,972	590
繰延税金負債	17,319	18,469
退職給付に係る負債	62,032	66,177
引当金	13,135	14,184
繰延収益	4,045	4,754
	<u>481,172</u>	<u>436,385</u>
負債合計	<u>674,620</u>	<u>629,363</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,591	116,588
資本剰余金	155,206	160,953
利益剰余金	44,229	40,530
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	68,048	68,048
その他の資本の構成要素	66,926	45,203
	<u>92,594</u>	<u>123,760</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,594	123,760
非支配持分	9,498	8,746
資本合計	<u>102,092</u>	<u>132,506</u>
負債及び資本合計	<u>776,712</u>	<u>761,869</u>

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	116,588	160,953	40,530	68,048	45,203	123,760	8,746	132,506
会計方針の変更による 累積的影響額			3,576			3,576		3,576
会計方針の変更を反映 した当期首残高	116,588	160,953	44,106	68,048	45,203	120,184	8,746	128,930
四半期包括利益合計			2,702		21,785	19,083	179	18,904
剰余金の配当			2,822			2,822	240	3,062
新株予約権の増減	3	3			63	69		69
自己株式の取得					5,751	5,751		5,751
自己株式の消却		5,750			5,750	-		-
非支配持分との資本取引			3			3	813	810
2019年9月30日残高	116,591	155,206	44,229	68,048	66,926	92,594	9,498	102,092

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	116,546	166,661	51,350	68,048	28,617	135,192	8,523	143,715
超インフレの調整			864			864	671	1,535
2018年4月1日残高 (調整後)	116,546	166,661	50,486	68,048	28,617	136,056	9,194	145,250
四半期包括利益合計			9,509		3,178	6,331	61	6,392
剰余金の配当			3,609			3,609	241	3,850
新株予約権の増減	10	11			82	103		103
自己株式の取得					2	2		2
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との資本取引						-	416	416
2018年9月30日残高	116,556	166,672	44,586	68,048	31,715	138,879	8,598	147,477

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5)(l)	9,024	11,231
利息の支払額		5,289	6,247
利息の受取額		1,134	1,557
法人所得税の支払額		3,492	3,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,377	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		44	337
子会社の売却による収入		1,950	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減額(は減少)		129	-
有形固定資産の取得による支出		31,089	11,734
有形固定資産の売却による収入		209	126
無形資産の取得による支出		596	700
無形資産の売却による収入		11	0
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の取得による支出		1,374	4
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		5	10
貸付金による支出		1,211	300
貸付金の返済による収入		951	6
その他		1,050	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,179	12,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		2,813	3,599
非支配持分株主への配当金の支払額		240	241
社債償還及び借入金返済による支出		16,997	88,394
社債発行及び借入れによる収入		48,355	91,267
自己株式の取得による支出		5,751	-
その他		810	418
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,364	1,385
現金及び現金同等物の増減額		5,438	10,552
現金及び現金同等物の期首残高	(5)(m)	50,292	62,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,678	2,272
超インフレの調整	(5)(o)	803	811
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5)(m)	42,979	50,786

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しています。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しています。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産、及びアルゼンチンの子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成されています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月5日に当社取締役代表執行役社長兼CEO森 重樹及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFO諸岡 賢一によって承認されています。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2019年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しています。この新しい基準はリース契約の認識及び測定の実質に関する基準であり、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の内容を置き換えるものです。当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日から遡及適用し、適用開始時の累積的な影響を2019年4月1日時点の期首の連結貸借対照表で認識しています。したがって比較期間の値はIAS第17号に準拠したものであり、以前の報告値から変更はありません。

IAS第17号に基づき従来オペレーティング・リースとして分類されていたリース契約は、IFRS第16号適用後に、以下の認識や測定に係る要求事項や適用除外が用いられます。

使用権資産	<p>2019年4月1日時点において、当社グループが借手として認識した使用権資産はコストで測定され、概ね割引計算されたリース料総額と同額になります。</p> <p>適用開始後に取得した使用権資産は、リース料総額の割引現在価値から当初直接コストや前払リース料、原資産の原状回復に係る費用の見積額を調整して測定されます。</p> <p>使用権資産は、当社グループの連結貸借対照表では有形固定資産に含めて表示されます。償却費は、リース期間又は使用権資産の残存見積耐用年数のうち、いずれか短い期間で定額法により計上します。</p>
リース負債	<p>2019年4月1日時点において、当社グループが借手として認識したリース負債は、類似の特性を有する複数のリース契約に対して単一の割引率を適用する実務上の便法を適用し、同日において割引計算されたリース料総額で測定されます。</p> <p>2019年4月1日以降に締結されるリース契約について、割引率はリース料総額とリース資産の現在価値を等しくするリースの計算利率を適用します。リースの計算利率の特定が容易でない場合は、リース契約期間及びリース契約上の通貨、当社グループの借手としての財政状態、リース契約に基づき貸手に提供されている担保の性質を考慮し算出する、追加借入利率を使用します。</p> <p>リース負債は、当社グループの連結貸借対照表では社債及び借入金に含めて表示します。IFRS第16号適用開始後のリース負債は実効金利法で測定され、利息費用は連結損益計算書で認識します。</p>

IFRS第16号を適用するにあたり選択する実務上の便法	<p>当社グループは、IFRS第16号を2019年4月1日に適用するにあたり、以下の実務上の便法の使用を選択しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月1日から12ヶ月以内にリース期間が満了するリースについては使用権資産とリース負債を認識しません。 ・リース契約に延長又は解約オプションが含まれる場合、リース期間の決定において事後的判断を使用します。
-----------------------------	---

当社グループは、IAS第17号に基づきリースと判定していた契約については、リースに該当するかどうかの再検証をせずにIFRS第16号を2019年4月1日から適用します。したがってIAS第17号でリースを含まないと判定していた契約については、IFRS第16号を適用していません。

また、12ヶ月以内の短期リースと原資産が少額のリースについては使用権資産及びリース負債として認識しないことを選択しています。これらのリースについては、リース料はリース期間にわたり定額で費用として認識します。

IFRS第16号の適用開始時（2019年4月1日）に認識した、使用権資産は34,288百万円、リース負債は34,289百万円であり、いずれもIAS第17号適用時と比較して34,220百万円増加しました。使用権資産とリース負債の1百万円の差異については、IAS第17号でファイナンス・リースとして会計処理された資産及び負債が、2019年3月31日時点の金額を修正することなくリースとして再分類されたためです。

連結損益計算書への影響は比較的軽微と想定しています。これは、オペレーティング・リース費用が使用権資産の償却費とリース負債の金融費用に置き換わるためです。

連結キャッシュ・フロー計算書では、従来オペレーティング・リース費用によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに含まれます。

IFRS第16号適用開始時に連結貸借対照表で認識されたリース負債と、2019年3月期の連結財務諸表で開示された、IAS第17号に準拠するオペレーティング・リース契約との差異は次のとおりです。

（単位：百万円）

2019年3月31日時点のオペレーティング・リース契約	29,884
2019年4月1日における当社グループの加重平均追加借入利率（4.3%）での割引額	4,743
2019年4月1日における当社グループの加重平均追加借入利率（4.3%）で割引後の2019年3月31日時点のオペレーティング・リース契約	25,141
2019年3月31日時点のファイナンス・リース債務	69
リース契約の解約条項のためIAS第17号では開示対象外としていたが、IFRS第16号適用により新規にリースとして認識された契約（但しIFRS第16号で認識しない短期リース及び少額リースは除く）	9,079
2019年4月1日時点のリース負債	34,289

なお、2019年3月期の連結財務諸表開示後にリースが追加認識されたため、2019年4月1日のIFRS第16号適用により認識されたリース負債は、2019年3月期開示時点の見積額より増加しています。

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」は、法人所得税の処理に不確実性がある場合にIAS第12号「法人所得税」の認識及び測定ガイダンスを規定するものです。「不確実な税務処理」とは現地の税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある場合に、現地の税務申告に適用される税務処理です。当社グループはIFRIC第23号を2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用しています。当社グループは、IFRIC第23号を遡及適用し、累積的影響額を2019年4月1日時点の期首の連結貸借対照表において認識しています。したがって比較期間の値にはIFRIC第23号の適用による影響は含まれていないため、以前の報告値から変更はありません。

IFRIC第23号の適用により、2019年4月1日時点の不確実な税務上のポジションのため、繰延税金資産が1,191百万円の減少、繰延税金負債が68百万円の減少、仕入債務及びその他の債務が1,780百万円の増加、利益剰余金が2,903百万円減少します。なお連結損益計算書への影響に重要性は無いものと見込んでいます。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2019年3月期）に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。当社グループの売上高全体に対し、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものが占める割合が小さいことから、期中の財務報告では分けて開示することはしていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	127,168	149,179	21,450	2,391	300,188
セグメント間売上高	7,428	951	1,281	1,903	11,563
外部顧客への売上高	119,740	148,228	20,169	488	288,625
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	45,326	62,897	3,556	98	111,877
アジア	46,967	34,644	15,856	390	97,857
米州	27,447	50,687	757	-	78,891
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	9,800	5,229	3,505	2,731	15,803
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	927	927
個別開示項目前営業利益	9,800	5,229	3,505	3,658	14,876
個別開示項目	116	1,839	972	1,235	2,218
個別開示項目後営業利益					12,658
金融費用（純額）					6,275
持分法による投資利益					813
税引前四半期利益					7,196
法人所得税					4,792
四半期利益（は損失）					2,404

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位:百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	130,626	161,809	25,599	2,412	320,446
セグメント間売上高	8,905	994	636	1,768	12,303
外部顧客への売上高	121,721	160,815	24,963	644	308,143
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	49,543	73,998	4,110	307	127,958
アジア	43,542	33,361	20,098	337	97,338
米州	28,636	53,456	755	-	82,847
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	11,890	7,444	4,366	4,856	18,844
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	988	988
個別開示項目前営業利益	11,890	7,444	4,366	5,844	17,856
個別開示項目	961	2,906	2,671	41	1,155
個別開示項目後営業利益					16,701
金融費用(純額)					6,739
持分法による投資利益					3,751
税引前四半期利益					13,713
法人所得税					3,730
四半期利益(は損失)					9,983

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	63,133	71,843	10,195	1,287	146,458
セグメント間売上高	3,292	440	131	1,036	4,899
外部顧客への売上高	59,841	71,403	10,064	251	141,559
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	22,092	29,409	1,873	37	53,411
アジア	24,543	17,233	7,834	214	49,824
米州	13,206	24,761	357	-	38,324
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,085	1,245	1,663	478	6,515
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	456	456
個別開示項目前営業利益	4,085	1,245	1,663	934	6,059
個別開示項目	583	1,023	1	1,150	1,589
個別開示項目後営業利益					4,470
金融費用（純額）					2,802
持分法による投資利益					334
税引前四半期利益					2,002
法人所得税					2,653
四半期利益（は損失）					651

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位:百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	64,761	77,044	13,188	1,263	156,256
セグメント間売上高	4,409	518	623	977	6,527
外部顧客への売上高	60,352	76,526	12,565	286	149,729
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	24,551	33,691	1,979	92	60,313
アジア	22,424	16,641	10,235	194	49,494
米州	13,377	26,194	351	-	39,922
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	6,567	2,589	2,519	3,019	8,656
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	490	490
個別開示項目前営業利益	6,567	2,589	2,519	3,509	8,166
個別開示項目	843	2,820	28	124	3,511
個別開示項目後営業利益					4,655
金融費用(純額)					3,584
持分法による投資利益					3,295
税引前四半期利益					4,366
法人所得税					400
四半期利益(は損失)					3,966

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	152,987	160,929	35,615	13,443	362,974
資本的支出（無形資産含む）	15,972	5,775	810	8,929	31,486

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	147,852	135,232	34,699	8,148	325,931
資本的支出（無形資産含む）	4,210	5,403	305	228	10,146

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
子会社の売却による利益	973	-
有形固定資産等の減損損失の戻入益	122	2,717
係争案件の解決による利益	-	256
その他	3	-
	1,098	2,973
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	1,720	1,325
設備休止に係る費用	1,191	-
係争案件の解決に係る費用	230	97
有形固定資産等の減損損失	175	2,501
その他	-	205
	3,316	4,128
	2,218	1,155

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
有形固定資産等の減損損失の戻入益	122	31
係争案件の解決による利益	-	256
その他	3	-
	125	287
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	920	1,129
設備休止に係る費用	680	-
有形固定資産等の減損損失	-	2,434
係争案件の解決に係る費用	114	30
その他	-	205
	1,714	3,798
	1,589	3,511

当第2四半期連結累計期間における子会社の売却による利益は、高機能ガラス事業に属していた日本板硝子環境アメニティ株式会社の売却に係るものです。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、北米における建築用ガラス事業に係るものです。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、ベトナムのフロートガラス製造ラインに係るものです。この製造ラインは2016年3月期に減損後、操業を停止していました。またこの製造ラインは、これまでの薄板ガラス用から太陽電池パネル用ガラス用への用途転換作業を進めています。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用の多くは、従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。これは世界各地における多数の小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第2四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、主に建築用ガラス事業の米国ローリンバーグ工場において、地域の停電影響を受け設備を一時休止したことに係る費用です。また建築用ガラス事業の千葉工場が、台風被災のため設備を一時休止したことに係る費用も含まれています。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用、及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として日本における建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業のリストラクチャリングの結果、これら事業の資産に関して発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
金融収益		
利息収入	1,068	1,549
為替差益	196	42
	1,264	1,591
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	6,423	6,928
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	122	130
為替差損	287	19
	6,832	7,077
時間の経過により発生した割引の戻し	100	102
退職給付費用		
- 純利息費用	216	299
超インフレの調整		
- 正味貨幣持高に係る損失	391	852
	7,539	8,330

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
金融収益		
利息収入	800	599
為替差益	160	39
	640	638
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	3,130	3,092
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	60	64
為替差損	4	8
	3,186	3,164
時間の経過により発生した割引の戻し	49	51
退職給付費用		
- 純利息費用	111	155
超インフレの調整		
- 正味貨幣持高に係る損失	96	852
	3,442	4,222

(h) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して75.1%となっています（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して37.4%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2020年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(i) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金及び金銭償還プレミアムを控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含めません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,908	9,261
調整:		
- A種種類株式の配当金(百万円)	875	1,103
- A種種類株式の金銭償還プレミアム(百万円)	750	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	283	8,158
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,580	90,482
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.12	90.16

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	983	3,845
調整:		
- A種種類株式の配当金(百万円)	414	555
- A種種類株式の金銭償還プレミアム(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (は損失)(百万円)	1,397	3,290
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,583	90,487
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	15.42	36.36

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,908	9,261
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	875	-
- A種種類株式の金銭償還プレミアム（百万円）	750	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （百万円）	283	9,261
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,580	90,482
調整：		
- スtock・オプション（千株）	667	652
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	-	67,572
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	91,247	158,706
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	3.10	58.35

(注) 当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有していないため希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めていない潜在的普通株式は、A種種類株式の転換の仮定が53,772千株です。

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	983	3,845
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	414	-
- A種種類株式の金銭償還プレミアム（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （は損失）（百万円）	1,397	3,845
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,583	90,487
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	652
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	-	67,572
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	90,583	158,711
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）（円）	15.42	24.23

(注) 当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有していないため希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めていない潜在的普通株式は、ストック・オプションの行使による転換の仮定が705千株、A種種類株式の転換の仮定が50,679千株です。

(j) 配当金

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
普通株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額(百万円)	1,811	1,809
1株当たりの配当額(円)	20	20
基準日が第2四半期連結累計期間に属する普通株式に係る配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの		
配当金の総額(百万円)	-	905
1株当たりの配当額(円)	-	10
A種種類株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額(百万円)	960	1,800
1株当たりの配当額(円)	27,424.70	45,000.00
金銭を対価とする取得に係る日割りによる経過配当金		
配当金の総額(百万円)	50	-
1株当たりの配当額(円)	10,068.30	-
基準日が第2四半期連結累計期間に属するA種種類株式に係る配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの		
配当金の総額(百万円)	-	1,103
1株当たりの配当額(円)	-	27,575.30

(k) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	137	133	146	144	147	148
米ドル	109	108	111	111	111	113
ユーロ	121	118	129	124	130	132
アルゼンチン ペソ	-	1.88	-	2.53	-	2.84

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	2,404	9,983
調整項目：		
法人所得税	4,792	3,730
減価償却費（有形固定資産）	15,408	12,324
償却費（無形資産）	1,779	1,851
減損損失	584	2,536
減損損失の戻入益	122	2,717
有形固定資産売却損益	3	28
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	973	-
繰延収益の増減	866	259
金融収益	1,264	1,591
金融費用	7,539	8,330
持分法による投資利益	813	3,751
その他	706	310
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	27,765	30,098
引当金及び退職給付に係る負債の増減	5,245	5,208
運転資本の増減：		
- 棚卸資産の増減	5,504	7,317
- 売上債権及びその他の債権の増減	10,162	4,862
- 仕入債務及びその他の債務の増減	4,260	3,212
- 契約残高の増減	6,430	1,732
運転資本の増減	13,496	13,659
営業活動による現金生成額	9,024	11,231

(m) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び現金同等物	52,406	64,801
銀行当座借越	2,114	2,002
現金及び現金同等物の期首残高	50,292	62,799
現金及び現金同等物	44,832	53,018
銀行当座借越	1,853	2,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,979	50,786

(n) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	353	353
	-	-	353	353
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産				
英国国債	3,698	-	-	3,698
上場株式	7,890	-	-	7,890
非上場株式	-	-	4,792	4,792
その他の債券	274	-	-	274
その他	-	-	40	40
	11,862	-	4,832	16,694
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	35	-	35
為替予約	-	276	-	276
商品スワップ	-	434	-	434
	-	745	-	745
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	951	-	951
為替予約	-	315	-	315
商品スワップ	-	1,164	-	1,164
	-	2,430	-	2,430

前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	371	371
	-	-	371	371
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産				
英国国債	2,315	-	-	2,315
上場株式	11,052	-	-	11,052
非上場株式	-	-	4,942	4,942
その他の債券	289	-	-	289
その他	-	-	42	42
	13,656	-	4,984	18,640
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	142	-	142
為替予約	-	480	-	480
商品スワップ	-	779	-	779
	-	1,401	-	1,401
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	706	-	706
為替予約	-	301	-	301
商品スワップ	-	849	-	849
	-	1,856	-	1,856

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しています。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び非上場株式です。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して公正価値を算定しています。非上場株式は、売買目的以外のものであり、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しています。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるため、日本経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分されたその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
4月1日現在	4,984	4,311
処分	0	10
連結包括利益計算書で認識された評価損益	6	78
為替換算差額	146	13
9月30日現在	4,832	4,210

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	346,047	320,629	323,752	299,020
社債及びその他の借入金	292	292	331	331
リース負債	22,555	22,555	46	46
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	4,352	4,352	4,469	4,469
	373,246	347,828	328,598	303,866

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えています。

(o) 超インフレの調整

前連結会計年度（2019年3月期）第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数（IPIM）から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数(IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	12.075
2007年3月31日	103.9	11.626
2008年3月31日	120.2	10.045
2009年3月31日	128.7	9.382
2010年3月31日	146.5	8.243
2011年3月31日	165.5	7.296
2012年3月31日	186.7	6.467
2013年3月31日	211.1	5.719
2014年3月31日	265.6	4.547
2015年3月31日	305.7	3.949
2016年3月31日	390.6	3.091
2017年3月31日	467.2	2.584
2018年3月31日	596.1	2.026
2019年3月31日	970.9	1.244
2019年4月30日	1,012.9	1.192
2019年5月31日	1,043.9	1.157
2019年6月30日	1,075.2	1.123
2019年7月31日	1,095.8	1.102
2019年8月31日	1,139.1	1.060
2019年9月30日	1,207.5	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(p) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。